

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
8月13日(月)	×	世界	トルコ・リが続落 トルコ・リが続落し、対ドルで一時、前週末比約13%安となった。その後、トルコの銀行監督当局が投機的な為替取引の抑制策を導入、中央銀行も流動性強化策を発表し、リは下げ幅を縮めたが、世界的に株価が下落した。また、新興国通貨が下落した一方、ドルが上昇、ニューヨーク金先物はドル高などから売られ、2017年1月末以来の1トロイオンス=1,200ドル割れで引けた。さらに、OPEC(石油輸出国機構)が2018、19年の原油需要見通しを引き下げた一方、OPEC非加盟国の供給見通しを引き上げたことなどから、原油先物も売られた。なお、トルコ中央銀行は13日以降、政策金利である1週間物レポ金利での市場への資金供給を見送り、より高い翌日物金利での借り入れを市中銀行に余儀なくすることで、実質的な利上げを行なった。
			主要指標が揃って予想を下回る 7月の鉱工業生産は前年同月比+6.0%と、前月と同率だったが、小売売上高は+8.8%に伸びが鈍化した。また、1-7月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+5.5%と、統計を遡れる1995年以降で最低だった。3指標とも予想を下回った。
14日(火)	○	世界	トルコ・リを巡る懸念が和らぐ トルコ・リは、アジア市場で下落一服、欧州市場で急反発した。欧州では銀行株への売りが続き、株式相場はマチマチとなったが、日本や米国などの株式相場が反発したほか、ドイツや米国の国債利回りが上昇、円相場は1ドル=111円台に下落した。なお、ドル高などを背景に原油先物は続落したが、金先物は小反発した。
			人民元、約1年3か月ぶりの安値 前週末のトルコ・リの急落以降、人民元にも売り圧力が続き、上海外国為替市場で2017年5月以来の対ドルでの安値で引けた。景気減速懸念もあり、株式相場が続落した。また、中国株安などを嫌気し、日本でも株価が反落した。
15日(水)	×	世界	トルコが米国製品に報復関税、非鉄金属は軒並み大幅安 トルコ政府が、乗用車やアルコール、たばこなどの米国製品に対する関税を2倍に引き上げたことや、貿易摩擦懸念、新興国経済の先行き不透明感などを背景に、銅をはじめとする非鉄金属が軒並み大幅安となった。欧米で素材関連株が売られ、株式相場が下落した。また、中国のネットサービス大手の4-6月期決算が予想外の減益となった影響で、米主要IT関連銘柄も売られた。ドイツや米国などの国債利回りは低下し、円相場が110円台に上昇した。さらに、ドル指数が一時、2017年6月以来の高値をつけたことなどから、金先物が急反落したほか、米原油在庫の予想外の増加もあり、原油先物は続落、WTIで1バレル=65ドル台となった。なお、トルコの銀行監督当局は、13日に発表した、投機的な為替取引の抑制策の強化を実施した。
			小売売上高は予想を上回る伸び 7月の小売売上高は、全体、コアとも前月比+0.5%、8月のニューヨーク連銀製造業景気指数も前月比+3.0ポイントの25.6と、いずれも予想を上回った。一方、7月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%と、2か月連続の上昇となったが、予想を下回った。
16日(木)	△	日本	輸出の伸びは予想を下回る 7月の輸出速報値は前年同月比+3.9%と、予想を下回った。株式相場(右上に続く)

16日(木)	○	中国 米国	(左下より続く)は、新興国景気への懸念や円高などから続落した。 米中通商協議再開に向け、中国の商務次官が下旬に渡米 中国商務省は、米国からの要請に応じて商務次官が8月下旬に渡米し、米財務次官と通商協議を行なうと発表した。中国株式相場は続落したが、6月初旬以来となる米中協議への期待から、下げ幅を縮小、人民元は対ドルで反発した。また、非鉄金属が下げ止まったほか、欧米株式相場も反発、ドイツや米国の国債利回りが上昇した。トランプ大統領がドルへの投資マネーの旺盛な流入を誇る発言をしたが、米中摩擦懸念の低下からドルは売られた。ただし、ムニューシン米財務長官が、トルコで拘束されている米国人牧師が釈放されなければ、トルコに追加制裁を課す姿勢を示したことを受け、下げ幅を縮めた。なお、原油先物は反発したが、金先物は続落した。17日には、人民元が続伸したが、中国株式相場は朝方に上昇した後、景気減速懸念などから下落に転じ、上海総合指数が2016年1月以来の安値で引けた。
			△
17日(金)	○	米国	米中両国が対立解消に向けた工程表を策定と報じられる 米中両国が、11月の首脳会談開催を前提に、対立解消に向けた工程表を策定していると、米経済紙が報じた。米株式相場は続伸し、ドルが売られた。また、原油先物が続伸したほか、ドル安を受けて金先物が反発した。ただし、トルコの裁判所が同国で拘束されている米国人牧師の釈放を認めず、トルコ・リが売られたほか、同国を巡る懸念から、欧州株式相場は反落、ドイツや米国の国債利回りが低下した。なお、8月のシカゴ大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲2.6ポイントの95.3と、2か月連続で低下し、2017年9月以来の低い水準となった。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
8月22日(水)	高	米国	7月の中古住宅販売件数 6月は前月比▲0.6%の年率換算538万戸と、3か月連続の減少だった。7月の予想は541万戸となっている。
			8月の総合PMI(購買担当者指数)速報 7月は前月比▲0.6ポイントの54.3と、2か月ぶりの低下だった。8月の予想は54.4。
23日(木)	中	米国	7月の新築住宅販売件数 6月は前月比▲5.3%の年率換算63.1万戸と、2017年10月以来の低い水準だった。7月は64.8万戸と予想されている。
			7月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 6月は前月比+0.8%に伸びが高まった。7月の予想は0.9%となっている。
24日(金)	中	日本	

上記のほか、米国では米・EU(欧州連合)通商会合が20日に開かれるほか、米中通商協議は22~23日に開催予定と報じられている。また、7月31日・8月1日のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が22日に公表されるほか、経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が23~25日に開かれ、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が24日に講演する。なお、23日には、米中が互いに160億ドル相当の輸入品に追加関税を導入する。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。